九州建設情報社

社整審：道路分科会「九州地方小委員会（令和８年度第１回)」開く

島原道路未事業化区間に２ルート帯案、別線整備か現道活用か比較へ

国土交通省九州地方整備局は１６日、高規格道路「島原道路」で唯一の未事業化区間となっている諫早市小野町～長野町間（計画段階評価対象区間）について、第２回九州地方小委員会（委員長：円山琢也熊本大学大学院教授）を開き、比較評価の対象となる２つのルート帯案を示した。同区間は交通混雑や交通事故の多発、災害時の代替路不足などが課題とされており、今後は地域住民や企業・団体などへの第２回意見聴取を通じて重視すべき事項を確認し、概略ルートや構造などの対応方針検討につなげる。

２つのルート帯案によると、①「別線整備案」（延長約３ｋｍ・自動車専用道路タイプ）は、尾崎ＩＣ（仮称）～長野ＩＣ間を全線別線で整備し、通過交通と沿道利用の車両を物理的に分離する案。国道５７号沿線の住宅密集地や学校・神社仏閣・遺跡・開発中の大型商業施設などのコントロールポイントを可能な限り回避する。信号交差点の回避や通過交通の分散により、物流・観光・救急搬送の速達性や定時性、走行性の向上が見込まれ、浸水想定区域も盛土や構造物により氾濫時の交通確保を図る。整備費用は約３５０億～４５０億円。全線開通後に効果が発現する一方、沿道からのアクセスはＩＣに限定される。

案②「現道（国道５７号）活用案」（延長約２ｋｍ・一般道路タイプ）は、国道５７号の尾崎交差点～長野ＩＣ入口交差点間を改良し、現況の４車線を基本としつつ主要な交差点を部分的に立体化する案。現道を活用するため沿道施設・住宅からのアクセス性が高く、改良が完了した箇所から段階的な効果発現が見込める。整備費用は約３００億～４００億円と案①より抑えられる見込みだが、残存する信号交差点での追突リスクや、浸水想定区域の一部で氾濫時に交通を確保できない可能性があるほか、拡幅に伴う家屋移転や施工中の現道交通への影響が大きくなる。

今年４～６月に実施した第１回意見聴取では、自治体・団体・企業ヒアリング（１３０票）や住民アンケート・オープンハウス・ＷＥＢモニター（５４２６票）などで、交通混雑による所要時間の不確実性や観光・医療・産業・防災面の課題について高い課題意識が示された。自治体からは農産物や農水産物の鮮度保持・輸送時間短縮、長野ＩＣ周辺の渋滞懸念、長崎医療センターなど第三次救急医療施設への搬送迅速化、災害時の代替路確保などを求める声が上がった。

今後は沿線５自治体（長崎県、諫早市、島原市、雲仙市、南島原市）や団体・主要企業、地域住民、広域的な道路利用者を対象に第２回意見聴取を実施し、ルート帯やＩＣ接続の検討にあたり重視すべき項目などを把握した上で、対応方針の検討を進めるとしている。

島原道路（小野町～長野町）複数案の設定<ルート帯案>